様式第３２号

農地法第５条第１項第７号の規定による農地転用届出書

　　 　　　 令和　　年　　月　　日

利府町農業委員会　会長　渡邊　 賢 　殿

讓受人　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　 　　　電話

讓渡人　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　 　電話

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、

農地法第５条第１項第７号の規定により届け出ます。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 当事者の住所等
 | 当事者の別 | 氏　名 | 住　 所 | 職　業 |
| 讓受人 |  |  |  |
| 讓渡人 |  |  |  |
| 1. 土地の所在等
 | 土地の所在 | 地番 | 地　目 | 面　積(㎡) | 土地の所有者 | 耕 作 者 |
| 宮城郡利府町 | 登記簿 | 現　況 | 氏 名 | 住 所 | 氏 名 | 住 所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | ㎡（田　　 　㎡　畑　 　　㎡） |
| 3. 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容　 | 権利の種類 |  権利の設定、移転の別 | 権利の設定、移転の時期 | 権利の存続　期間 | その他 |
|  |  |  | 年間 |  |
| 4. 転 用 計 画 | 転用の目的 |  | 開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第２９条の該当号 |  |
| 転用の時期 | 工事着工時期 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 工事完了時期 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 転用の目的に係る事業又は施設の概要 |  |
| 5. 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要 |  |

（別紙）　届出書の１の欄　　当事者の住所等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏 　名 | 捺印 | 住 　所 | 職 業 |
| 讓受人 |  |  |  |  |
| 讓渡人 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（別紙２） 届出書の２の欄　　届け出ようとする土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人の氏名 | 所　在 | 地 番 | 地　目 | 面　積（㎡） | 土地の所有者 | 耕作者 |
| 登記簿 | 現 況 | 氏 名 | 住 所 | 氏 名 | 住 所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　㎡、畑　　　　㎡、採草放牧地　　　　㎡） |

（記載要領）本表は、（別紙１）の讓渡人の順に名寄せして記載してください。

農地転用許可申請書を記載する際の注意事項

１　　農地法第４条・第５条共通事項

1. 申請書の上部に申請者の捨て印を必ず押印すること。
2. 転用者の電話番号を必ず記載すること。
3. 事業計画の工期を必ず記載すること。
4. 建築物の面積は、延床面積でなく建築面積を記入すること。また、土地利用計画図又は建物計画平面図に建築面積を記載すること。

２　　農地法第４条許可申請書

1. ６．その他参考となるべく事項欄に、申請者の経営地総面積を必ず記載すること。

３　　農地法第５条許可申請書

1. ３．権利を設定、移転しようとする契約の内容欄のその他に、「売買」、「交換」等の契約内容を記載すること。

　　　　　　　　　　　　事業計画書概要を記載する際の注意事項

１　　事業者名

　　転用者の事業内容がわかるように記載すること。（何をやっている会社か等）

３　　土地の所在、面積

　　事業計画全体で記入すること。（非農地の地目、面積を記載）

４　　申請地を選定した理由

　　農地区分が第２種農地の場合は、代替性を検討したことを必ず記載すること。

５　　申請地面積の必要性

　　事業に必要な面積の根拠を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　添付書類

１　　位置図

　　　１/50,000程度の位置図（道路地図等）と１/2,000程度の詳細図（住宅地図等）を

添付すること。転用面積が3,000㎡を超える案件は、位置図に役場の位置を明記する

こと。

２　　施設の配置図（土地利用計画図）

　　　１/200～１/500程度の縮尺で、施設ごとの所用面積を記載すること。駐車場の場合

は、駐車車両の大きさ（大型・普通車等）と台数がわかるように作成すること。建物

の場合は、延床面積でなく建築面積を記載すること。（建物平面図に記載されている

場合は省略可。）